

# 第31期 事業報告書

2005年3月1日～2006年2月28日

VALUE BOOK

**LAWSON**

# 女性や高齢者にもご来店いただきたい。 そのために、ローソンはチャレ

**Q** 当期の業績について説明してください。

**A** まず、当期の連結決算の概要を説明いたします。加盟店の増加によるロイヤリティ収入の増加やATM手数料の増加などにより、営業総収入は、前期比5.4%増の2,680億5千8百万円となりました。また、収益重視の経営が奏効し営業総利益が増加したほか、継続的な経費の削減など、販売費及び一般管理費のコントロールに努めた結果、営業利益は前期比2.2%増の438億6千7百万円、経常利益は同じく3.8%増の439億4千万円、当期純利益は前期比7.8%増の220億2千5百万円（過去最高益）となりました。当期は中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」の初年度であり、その目標数値である2007年度（2008年2月末）のROE（株主資本当期純利益率）15%、3年間のEPS（1株当たり当期純利益）年平均10%成長の達成に向け、新たなスタートを切ることができました。この3カ年は、ローソンの今後を大きく左右する勝負の分かれ目であるとの認識のもと、「イノベーション（革新）」に基づいた施策を打ち出し、従来の枠にとられない経営を実践します。そして、新たに設定した目標の達成に向けて邁進してまいります。

**Q** この1年を振り返っての総評をお願いします。

**A** 昨年5月にローソンは30周年を迎え、この1年はまさに節目の年となりました。この30年で、お客さまの生活環境は大きく変わり、コンビニエンスストアに求められる

ものも変化してきました。このような変化に対応するためには、従来の固定概念にとらわれず常にチャレンジし続けることが必要であり、次の30年に向けてのローソンの使命を考え「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という新たな企業理念を制定しました。この新しい企業理念を根底に据え、従来のお客さまはもとより、さらに広い層のお客さまに満足いただけるようチャレンジしていきます。その足がかりとして、従来の「ローソン」、「ナチュラルローソン」に加え、今まで取り込むことができなかった顧客層を獲得することを目的に「LAWSON STORE（ローソンストア）100」を立ち上げ、3つのフォーマットによる出店体制を確立しました。

**Q** 女性や高齢のお客さまを意識されているようですが、その考え方を教えてください。

**A** 従来、コンビニエンスストアのお客さまは、20～30代の男性が中心でしたが、高齢者や働く女性が増えている状況においては、これらのお客さまにいかにご来店いただくかが鍵になってきます。例えばお弁当では、ボリューム感があり、味付けも濃い目のものを中心に品揃えすることが業界の主流でしたが、女性や高齢のお客さまにもローソンを受入れていただくために、お弁当も魚や野菜を中心とした栄養バランスを考慮したものや、あっさりした味付けのものを中心に品揃えを広げていきます。また、女性や高齢者には、商品の味や素材のみ

# ンジを続けます。

ならず、店舗における接客や衛生状況などにも非常に敏感な方が多いので、女性や高齢者がローソン店舗へご来店いただけるようになるということは、ローソン店舗の質の向上を意味するのです。これからは女性や高齢者の方々にもより一層ローソンファンになっていただけるよう努力していきます。

## Q 「ナチュラルローソン」、「LAWSON STORE (ローソンストア) 100」の進捗状況について教えてください。

A 「美」と「健康」をテーマにしている「ナチュラルローソン」は、東京都内の閑静な住宅地やオフィスビルなどでの実験展開を経て、2月末現在では近畿圏3店舗を含む51店舗にまで拡大しました。栄養バランスを考慮したお弁当やお惣菜、100%植物原料を使用し体にも環境にもやさしい洗剤なども充実し、女性を中心に大変ご好評をいただいております。また、当期には初めてフランチャイズ展開を開始するなど、徐々にではありますが、目標とするビジネスモデルが確立しつつあります。一方、当日仕入れの生鮮食品などに強みを持つ「LAWSON STORE (ローソンストア) 100」については、2月末現在で35店舗となりました。一人暮らしなど少人数世帯の方は、スーパーでキャベツを1つ買って、食べ終わるのに数日かかりますし、食べ終わる頃には鮮度も落ちてしまいます。さらに、少し離れたスーパーから家まで重いものを持って帰るのは非常に疲れるものです。



代表取締役社長 新浪 剛

そのようなお客さまの味方となるのが、近い、新鮮、適量、お値打ち価格の全てを充たす「LAWSON STORE (ローソンストア) 100」なのです。高齢者や主婦の方々を中心にご好評いただいております。

## Q 企業の不祥事が後を絶ちませんが、ローソンの内部統制はどのようになっていますか。

A 2006年2月、ローソンは会社法の施行に先立ち、「2006年度内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しました。この基本方針に基づき、規程ルールの明確化を図るとともに、適正な企業活動の遂行のため、コンプライアンス、リスク管理体制の更なる充実を図ってまいります。併せて、市場における透明性、信頼性を高めるべく、適時適切な情報開示の充実も図ってまいります。

## ■ ■ ■ トップインタビュー

### Q 株主還元策について教えてください。

A 当社では、株数に応じて平等に利益を分配するという利益分配の原則のもと、株主さまへの利益還元については、配当金をもって実施することを基本方針としています。最近では投資信託でも高配当ファンドに人気が集まるなど、高配当企業が注目されるようになってきました。当社においても、ここ数年で配当金を2倍以上に増配（2004年2月期41円、2005年2月期70円、2006年2月期90円）し株主の皆さまに報いてまいりましたが、今期はさらに増配し、1株につき100円の年間配当を予定しております。

今後も当面の間40%の配当性向を目処に、継続的な利益還元に努めてまいります。

### Q 最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

A ますます激化する競争を勝ち抜くためには、常にチャレンジしていくことが必要であると考えています。そのために、「ローソン」を核とした、「ナチュラルローソン」、「LAWSON STORE（ローソンストア）100」の3つのフォーマットにより、さらに広い層のお客さま満足を追求し、「マチのほっとステーション」の実現を目指します。また、子育てと仕事の両立に奔走する働く女性をサポートする「子育てママローソン」の実験など、新たなチャレンジを続けてまいります。ローソンは他社と違う、ローソンなら何かやってくれと、誰もが思っただけの企業になることが、企業価値の向上、ひいては株主の皆さまの利益に繋がるものと確信しております。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## 省エネ&コスト削減対策で、コンビニエンスストア業界初の「経済産業大臣賞」を受賞

ローソンは、既存店舗から始める省エネ対策の一環として、冷凍機や空調機などの自動適正制御運転を行う「エコパック」と、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出量、使用電気量や電気料金を自動集計してパネルに表示する「エコモニター」の導入を開始しました。これにより店舗で使用する電気量を節約するだけでなく、CO<sub>2</sub>を大幅に削減することが可能になりました。これらの取り組みが評価され、2006年2月、財団法人省エネルギーセンターが行う省エネルギー優秀事例全国大会で「経済産業大臣賞」を受賞しました。また、新店についても「省エネパック（空調要冷機器一体型システム）」を導入し、電気使用量とCO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。



## 2つの全国展開がタッグを組む。 日本郵政公社と災害時協力協定を締結

地震・風水害・大火災の大規模災害が発生した時の被災地域における社会貢献活動として、2005年10月、ローソンは日本郵政公社と相互協力を行う協定を締結しました。これは、コンビニエンスストアで唯一全国展開しているローソンと、日本最大のネットワークを有する日本郵政公社だからこそ可能な強力タッグです。ローソンは、郵便局職員への物資提供を通じて郵便サービス確保によるライフライン維持に貢献します。また日本郵政公社は、ローソンが地域住民への緊急物資の輸送手段を手配できない場合、緊急物資輸送の運送会社を可能な範囲でローソンに紹介します。



## ローソンの「駅ナカ」出店。 東京急行電鉄と大型業務提携を実現

コンビニエンスストアと駅売店の融合を目指した、ローソンの新しい「駅ナカ」展開がスタートします。2005年11月に東京急行電鉄と業務提携し、2006年夏に予定している東急田園都市線「長津田駅」構内の第1号店をはじめ、各東急線駅構内や駅周辺に多数出店していきます。この駅型ローソン店舗は、コンコース側に駅売店式売場を設置します。通勤時間帯のラッシュ時にも対応できる接客スピードや、豊富な品揃えと多様なサービスを行うコンビニエンスストアの利便性を兼ね備え、通勤・通学で東急線を利用するお客さまや、駅周辺にお住まいのお客さまの暮らしをサポートします。





## 健康志向を強く追求。女性のランチに鋭く斬り込む「ごはん亭」新商品

素材や調理方法にこだわった驚きのおいしさを追求するお弁当ブランド「ごはん亭」がますます充実し、新しいお客さまを対象にした新商品をお届けします。今春登場の2商品はいずれも女性をメインの対象にした商品です。成人女性に不足がちな鉄分・カルシウム・食物繊維をたっぷり含んだ“ひじき”と五穀ご飯を組み合わせた「鮭ひじきご飯と野菜炊き合せ」。同じく五穀ご飯を使い、トマト本来の酸味を活かした「オムハヤシ」と15種類の野菜を煮込んだ「ラタトゥイユ」の組み合わせ。どちらも健康志向のお弁当として発売しました。



鮭ひじきご飯と野菜炊き合せ

オムハヤシとラタトゥイユ

大好評の「ごはん亭」が  
2005年日経優秀製品・サービス賞  
最優秀賞を受賞

発売1年で1,700万個のヒットとなった「ごはん亭」が、2005年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞を受賞しました。ローソンのお弁当シリーズとして、価格と中味の両面で画期的な試みを行い、その成果が認められたものです。500円という手頃な価格でありながら、主惣菜とご飯の味付けや素材の選定に注力し、しかも健康志向のテーマ性を重視した点などが高く評価されました。



## バリエーションも豊富に、ローソンの手巻寿司がますます進化する

人気の手巻寿司シリーズは、新シリーズが仲間入りしてますます成長を続けています。今回、「手巻寿司ねぎとろ」などの「こだわり手巻」シリーズのほかに、「サラダ系手巻」と「納豆系手巻」も新登場しました。パリパリ感、口どけの良さ、風味の良さなど、グレードアップした海苔の品質が好評であると同時に、具材の組み合わせの充実や増量も図っています。また、「こだわり手巻」シリーズで採用した高級感漂う和紙感覚のパッケージも人気の秘密のひとつです。



「こだわり手巻き」シリーズ

## 「ナチュラルローソン」の店舗展開を多様化し、出店を加速



「ナチュラルローソン」は、「美」と「健康」をキーワードにお客さまの快適なライフスタイルの実現をサポートするというコンセプトのもと、多店舗展開を推進しています。「野菜ソムリエ」が選んだ新鮮

野菜をお客さまに提供する店舗や、約30席の飲食スペースを設け、店内で調理した自然食材使用のサンドイッチを提供する店舗など、専門性の高い他業態との協業による新たな取り組みにもチャレンジしています。

お近くに赤い看板のローソンがありましたら、是非一度お立ち寄りください。

### ● 恵比寿南三丁目店



### ● 西神田三丁目店



## 「LAWSON STORE (ローソンストア) 100」も出店を加速

### ● 川崎観音一丁目店



2005年5月に展開を開始した「LAWSON STORE (ローソンストア) 100」は、新鮮な生鮮野菜やお惣菜を、お手頃な価格帯を中心にご提供することで、主婦や高齢のお客さまにご好評

いただいています。また、オリジナルブランドである「バリューライン」シリーズは、取扱品目数も130を超え、さらに品揃えを充実していきます。

店舗数は、2006年2月末現在で35店舗となり、今後も認知度の向上を図り、成長基盤を確固とするため、さらに出店を加速していきます。

### ● 「バリューライン」シリーズの数々



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

## 流動資産

流動資産は、前期末に比べ12億4千8百万円増加（前期末比1.0%増）し、1,298億4千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が106億4千4百万円減少したものの、有価証券の購入により有価証券が66億3千万円増加したことや、未収入金が28億5千2百万円、短期貸付金が12億5千万円それぞれ増加したことによるものです。

## 固定資産

固定資産は、前期末に比べ175億4千8百万円増加（同7.7%増）し、2,452億6千5百万円となりました。これは主に、新規出店が増加したことにより、建物及び構築物が75億5千万円、長期貸付金が38億2千1百万円それぞれ増加したことによるものです。

科 目	第31期	第30期	第29期
	(2006年2月28日現在)	(2005年2月28日現在)	(2004年2月29日現在)
<b>●資産の部</b>			
<b>●流動資産</b>	<b>129,841</b>	<b>128,592</b>	<b>137,662</b>
現金及び預金	60,940	71,585	76,393
加盟店貸勘定	10,762	10,332	18,628
有価証券	19,651	13,021	9,244
たな卸資産	1,573	1,376	1,497
短期貸付金	6,250	5,000	6,250
未収入金	21,578	18,725	18,028
繰延税金資産	3,188	3,240	2,818
その他	5,977	5,393	4,936
貸倒引当金	△81	△81	△132
<b>●固定資産</b>	<b>245,265</b>	<b>227,716</b>	<b>217,169</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>99,271</b>	<b>92,165</b>	<b>83,272</b>
建物及び構築物	74,593	67,042	57,317
工具器具備品	18,271	18,810	20,517
土地	5,236	5,643	4,938
建設仮勘定	1,169	668	500
<b>無形固定資産</b>	<b>17,272</b>	<b>14,010</b>	<b>14,872</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>128,720</b>	<b>121,541</b>	<b>119,025</b>
投資有価証券	2,538	1,464	1,715
長期貸付金	20,630	16,809	13,109
差入保証金	89,928	89,964	90,496
繰延税金資産	11,046	8,291	6,804
再評価に係る繰延税金資産	3,330	4,828	4,808
その他	5,708	4,320	3,844
貸倒引当金	△4,462	△4,137	△1,751
<b>資産合計</b>	<b>375,106</b>	<b>356,309</b>	<b>354,831</b>
有形固定資産の減価償却累計額	96,483	86,867	78,915

## 連結子会社



### (株)ローソンチケット

ローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。



### (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス

ローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。



### (株)アイ・コンビニエンス

iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス情報の提供などを行っております。



### (株)ベストプラクティス

コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。



科 目	第31期	第30期	第29期
	(2006年2月28日現在)	(2005年2月28日現在)	(2004年2月29日現在)
<b>●負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>141,241</b>	<b>137,931</b>	<b>142,598</b>
買掛金	63,169	62,554	63,322
加盟店借勘定	3,416	3,982	1,402
未払金	13,415	13,021	18,204
未払法人税等	10,323	11,717	10,009
預り金	44,614	40,269	43,745
賞与引当金	2,544	2,788	2,689
その他	3,756	3,596	3,227
<b>固定負債</b>	<b>54,858</b>	<b>54,606</b>	<b>55,024</b>
退職給付引当金	2,816	1,807	1,144
役員退職慰労引当金	317	304	218
預り保証金	51,336	52,334	53,373
長期リース資産減損勘定	140	—	—
その他	247	159	289
<b>負債合計</b>	<b>196,099</b>	<b>192,537</b>	<b>197,622</b>
<b>●少数株主持分</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>3,822</b>	<b>3,490</b>	<b>2,892</b>
<b>●資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>58,506</b>	<b>58,506</b>	<b>58,507</b>
資本剰余金	41,520	41,523	41,521
利益剰余金	88,355	76,721	72,769
土地再評価差額金	△4,854	△7,037	△7,067
その他有価証券評価差額金	695	110	53
為替換算調整勘定	105	33	68
自己株式	△9,144	△9,574	△11,534
<b>資本合計</b>	<b>175,184</b>	<b>160,282</b>	<b>154,317</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>375,106</b>	<b>356,309</b>	<b>354,831</b>

#### 流動負債

流動負債は、前期末に比べ33億9百万円増加（前期末比2.4%増）し、1,412億4千1百万円となりました。これは主に、未払法人税等が13億9千3百万円減少したものの、収納代行等の預り金が43億4千4百万円増加したことによるものです。

#### 固定負債

固定負債は、前期末に比べ2億5千2百万円増加（同0.5%増）し、548億5千8百万円となりました。これは主に、保証金預託タイプの加盟店の減少により預り保証金が9億9千8百万円減少したものの、退職給付引当金が10億9百万円増加したことによるものです。

#### 資本の部

株主資本は、前期末に比べ149億2百万円増加（同9.3%増）し、1,751億8千4百万円となりました。これは主に、配当金を81億7千4百万円支出したものの、当期純利益を220億2千5百万円計上したことによるものです。その結果、株主資本比率は前期末と比べ1.7%上昇し、46.7%となりました。

## 関連会社



### (株)ナチュラルローソン

「美」と「健康」をキーワードに展開している「ナチュラルローソン」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。



### (株)バリューローソン

主婦や高齢のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「LAWSON STORE (ローソンストア) 100」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。



### (株)ローソン・シーエス・カード

ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

## LAWSON 上海華聯羅森有限公司 罗森

当社と百聯集團有限公司との合弁事業として、中華人民共和國上海市において、ローソン店舗のチェーン展開を行っております。

## 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第31期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)	第30期 (2004年3月1日から 2005年2月28日まで)	第29期 (2003年3月1日から 2004年2月29日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,361,731)	(1,329,077)	(1,288,297)
営業総収入	268,058	254,395	245,601
営業収入	201,412	189,873	177,216
売上高	66,645	64,522	68,385
売上原価	48,296	46,818	50,058
営業総利益	219,761	207,576	195,543
販売費及び一般管理費	175,894	164,635	157,456
営業利益	43,867	42,941	38,087
営業外収益	1,626	1,377	1,048
受取利息	396	355	297
持分法投資利益	285	—	—
その他	944	1,021	751
営業外費用	1,553	1,996	2,572
店舗解約損	1,290	1,062	1,139
持分法投資損失	—	609	1,128
その他	263	325	305
經常利益	43,940	42,322	36,563
特別利益	1,308	245	1,525
持分変動利益	—	134	574
投資有価証券売却益	988	92	2
厚生年金基金脱退益	—	—	812
その他	319	19	137
特別損失	6,525	6,528	5,165
固定資産除却損	3,013	3,690	3,950
減損損失	2,708	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2,182	—
その他	803	655	1,215
税金等調整前当期純利益	38,722	36,040	32,923
法人税、住民税及び事業税	17,823	17,313	12,992
法人税等調整額	△1,606	△1,945	1,725
少数株主利益 (△: 損失)	480	237	△365
当期純利益	22,025	20,435	18,571

### 営業総収入

営業総収入は、前期に比べ136億6千2百万円増加（前期比5.4%増）し、2,680億5千8百万円となりました。

これは主に、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や連結子会社の㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM利用手数料収入が増加したことによるものです。

### 営業利益

営業利益は、前期に比べ9億2千6百万円増加（同2.2%増）し、438億6千7百万円となりました。これは主に、ATMの運用費や店舗賃借料などの販売費及び一般管理費が112億5千8百万円の増加に抑えられたことや、営業総利益が121億8千4百万円増加したことによるものです。

### 經常利益

經常利益は、前期に比べ16億1千7百万円増加（同3.8%増）し、439億4千万円となりました。これは主に、営業利益が9億2千6百万円増加したことや、持分法適用関連会社の㈱ローソン・シーエス・カード等の持分法投資損失が8億9千4百万円改善したことによるものです。

### 当期純利益

当期純利益は、前期に比べ15億8千9百万円増加（同7.8%増）し、220億2千5百万円となりました。これは主に、減損会計の適用により特別損失に減損損失を27億8百万円計上したものの、特別利益に投資有価証券売却益を9億8千8百万円計上したことや、税金等調整前当期純利益が26億8千2百万円増加したことによるものです。

## 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	第31期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)	第30期 (2004年3月1日から 2005年2月28日まで)	第29期 (2003年3月1日から 2004年2月29日まで)
●資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	41,523	41,521	41,520
資本剰余金増加高	—	1	1
自己株式処分差益	—	1	1
資本剰余金減少高	3	—	—
自己株式処分差損	3	—	—
資本剰余金期末残高	41,520	41,523	41,521
●利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	76,721	72,769	58,608
利益剰余金増加高	22,025	20,435	18,571
当期純利益	22,025	20,435	18,571
利益剰余金減少高	10,390	16,485	4,410
配当金	8,174	5,775	4,380
土地再評価差額金取崩額	2,182	5	30
自己株式処分差損	33	—	—
自己株式消却額	—	10,703	—
利益剰余金期末残高	88,355	76,721	72,769

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第31期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)	第30期 (2004年3月1日から 2005年2月28日まで)	第29期 (2003年3月1日から 2004年2月29日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	38,722	36,040	32,923
固定資産減価償却費	20,894	19,633	18,499
固定資産除却損	2,755	2,761	2,908
退職給付引当金の増加額(△:減少額)	1,009	663	△2,642
貸倒引当金の増加額	324	2,342	362
受取利息及び配当金	△396	△355	△297
支払利息	10	13	15
減損損失	2,708	—	—
投資有価証券売却益	△988	△92	△2
持分変動利益	—	△134	△574
その他の収益・費用(純額)	386	2,183	1,614
売上債権の減少額(△:増加額)	△430	8,123	△11,601
たな卸資産の減少額(△:増加額)	△196	0	△15
未収入金の増加額	△2,477	△745	△2,432
仕入債務の増加額(△:減少額)	49	2,097	△3,914
未払金の増加額(△:減少額)	394	△4,919	3,212
預り金の増加(△:減少額)	4,344	△3,476	10,715
預り保証金の減少額	△998	△1,034	△1,616
その他の資産及び負債の増減額(純額)	△343	△503	587
<b>(小計)</b>	<b>65,768</b>	<b>62,597</b>	<b>47,742</b>
利息及び配当金の受取額	392	349	295
利息の支払額	△10	△13	△15
法人税等の支払額	△19,217	△15,605	△10,598
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,932</b>	<b>47,328</b>	<b>37,424</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の購入による支出	△44,709	△34,319	△28,270
有価証券の償還による収入	33,075	35,545	24,471
投資有価証券の売却による収入	1,705	216	3
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△585	—
関係会社への出資による支出	—	△250	—
短期貸付金の減少額(△:増加額)	△1,250	1,250	△6,250
有形固定資産の取得による支出	△28,630	△26,710	△23,832
無形固定資産の増加額	△9,257	△2,691	△2,128
店舗営業譲受による支出	—	△1,685	—
差入保証金の減少額(△:増加額)(純額)	36	623	△1,002
長期貸付金の増加額(純額)	△3,821	△3,700	△4,151
その他(純額)	△2,431	△991	538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,282</b>	<b>△33,297</b>	<b>△40,621</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△8,187	△5,775	△4,380
新株予約権の行使による収入	395	56	18
自己株式取得による支出	△1	△8,798	△11,549
その他	—	681	1,547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,794</b>	<b>△13,836</b>	<b>△14,364</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	△44
現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	△16,143	195	△17,605
現金及び現金同等物の期首残高	76,584	76,389	93,994
現金及び現金同等物の期末残高	60,440	76,584	76,389

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億9千5百万円減少し、469億3千2百万円の収入となりました。

これは主に、収益の拡大に伴い、税金等調整前当期純利益が26億8千2百万円増加したことや、収納代行等の預り金が78億2千万円増加したものの、店舗への売上債権が85億5千3百万円、法人税等の支払額が36億1千2百万円それぞれ増加したことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ219億8千5百万円支出が増加し、552億8千2百万円の支出となりました。

これは主に、有価証券の購入による支出が103億9千万円、ソフトウェア等の取得に伴い、無形固定資産の増加額が65億6千6百万円それぞれ増加したことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ60億4千1百万円支出が減少し、77億9千4百万円の支出となりました。

これは主に、増配に伴い配当金の支払額が24億1千2百万円増加したものの、自己株式の取得を控えたことにより自己株式の取得による支出が87億9千7百万円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ161億4千3百万円減少し、604億4千万円となりました。

# 単独財務諸表

(単位:百万円)

## ●貸借対照表

科 目	第31期	第30期
	(2006年2月28日現在)	(2005年2月28日現在)
<b>●資産の部</b>		
流動資産	117,096	115,875
固定資産	251,180	234,304
有形固定資産	99,019	92,022
無形固定資産	16,740	13,270
投資その他の資産	135,419	129,011
資産合計	368,276	350,180
<b>●負債の部</b>		
流動負債	134,240	131,810
固定負債	54,530	54,377
負債合計	188,770	186,188
<b>●資本の部</b>		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,523
利益剰余金	92,781	80,463
土地再評価差額金	△4,854	△7,037
その他有価証券評価差額金	697	110
自己株式	△9,144	△9,574
資本合計	179,505	163,991
負債・資本合計	368,276	350,180
有形固定資産の減価償却累計額	96,276	86,698

## ●当期末処分利益の処分

科 目	第31期	第30期
	(株主総会承認日 2006年5月26日)	(株主総会承認日 2005年5月27日)
当期末処分利益	42,053	29,736
利益処分額		
配当金	4,602	3,576
次期繰越利益	37,450	26,160

## ●損益計算書

科 目	第31期	第30期
	(2005年3月1日から 2006年2月28日まで)	(2004年3月1日から 2005年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,360,495)	(1,329,077)
営業総収入	248,041	239,534
営業収入	185,766	175,732
売上高	62,274	63,801
売上原価	44,933	46,167
営業総利益	203,108	193,366
販売費及び一般管理費	159,303	151,145
営業利益	43,804	42,220
営業外収益	1,341	1,365
営業外費用	1,507	1,348
経常利益	43,639	42,237
特別利益	1,308	36
特別損失	6,364	6,490
税引前当期純利益	38,582	35,783
法人税、住民税及び事業税	17,426	16,936
法人税等調整額	△1,551	△1,739
当期純利益	22,707	20,585
前期繰越利益	26,160	23,445
土地再評価差額金取崩額	2,182	5
自己株式処分差損	33	—
中間配当額	4,597	3,585
利益による自己株式消却額	—	10,703
当期末処分利益	42,053	29,736

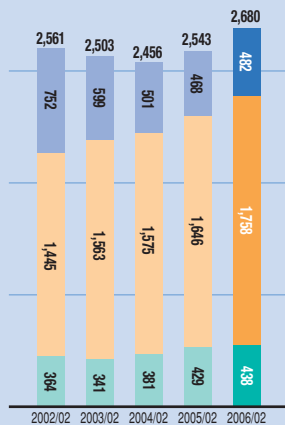
## ●その他資本剰余金の処分

科 目	第31期	第30期
	(株主総会承認日 2006年5月26日)	(株主総会承認日 2005年5月27日)
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	—	3
その他資本剰余金次期繰越高	—	3

# 主要連結經營指標

連結營業收益 (單位: 億日圓)

■ 売上原価 ■ 販管費 ■ 營業利益

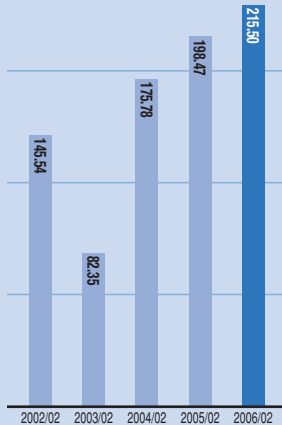


連結經常利益 (單位: 億日圓)

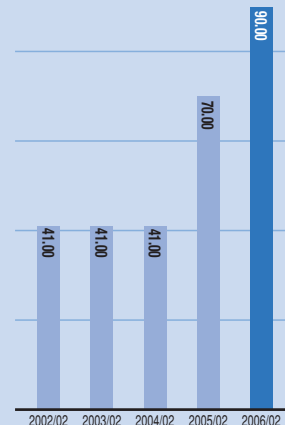
■ 連結当期純利益 (單位: 億日圓)



1株当たり当期純利益(EPS) (單位: 円)

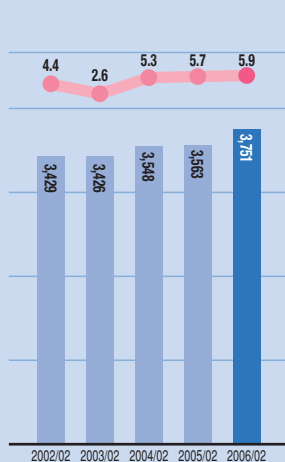


1株当たり年間配当金 (單位: 円)



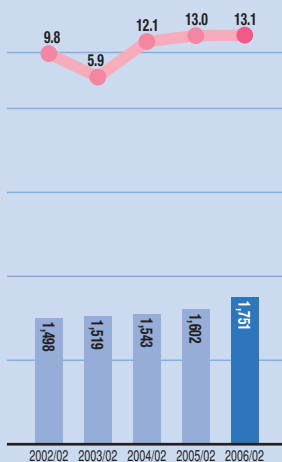
連結総資本 (單位: 億日圓)

● 連結総資本当期純利益率 (單位: %)



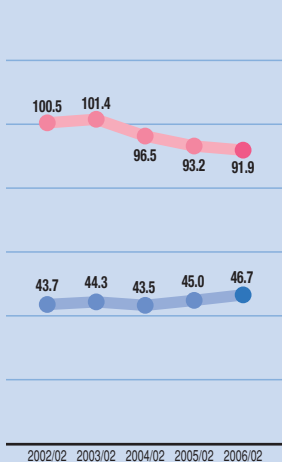
連結株主資本 (單位: 億日圓)

● 連結株主資本当期純利益率(ROE) (單位: %)

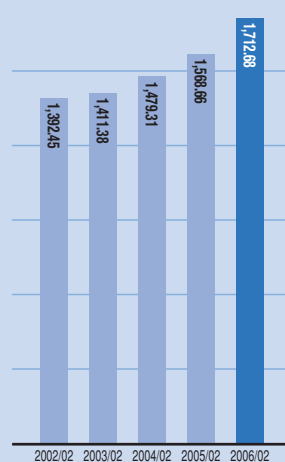


連結株主資本比率 (單位: %)

● 連結流動比率 (單位: %)



1株当たり株主資本 (單位: 円)





# 店舗情報

(2006年2月28日現在)

## 店舗数

国内合計 **8,366** 店舗

ATM導入店舗数…**3,684** 店舗

### 北海道ローソン支社

**500** 店舗

ATM導入店 99

### 近畿ローソン支社

**1,818** 店舗

	店舗数	ATM導入店
滋賀	118	—
京都	181	18
大阪	837	772
兵庫	471	393
奈良	100	41
和歌山	111	31
計	1,818	

### 東北ローソン支社

**848** 店舗

	店舗数	ATM導入店
青森	139	74
岩手	171	—
宮城	162	19
秋田	131	—
山形	55	—
福島	97	—
福新	93	27
計	848	

### 九州ローソン支社

**971** 店舗

	店舗数	ATM導入店
福岡	311	69
佐賀	58	—
長崎	83	41
熊本	89	—
大分	113	—
宮崎	80	—
鹿児島	110	—
沖縄	127	10
計	971	

### 関東ローソン支社

**2,218** 店舗

	店舗数	ATM導入店
茨城	107	—
栃木	105	—
群馬	68	—
埼玉	323	295
千葉	287	227
東京	843	764
神奈川	485	461
計	2,218	

### 中部ローソン支社

**1,122** 店舗

	店舗数	ATM導入店
富山	102	11
山梨	73	10
福井	74	16
山梨	62	—
長野	136	83
岐阜	91	—
静岡	151	—
愛知	340	117
三重	80	—
新潟	13	5
計	1,122	

### 中四国ローソン支社

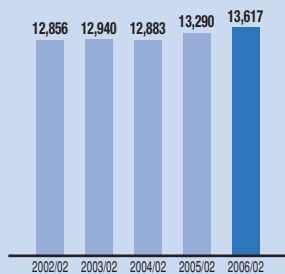
**889** 店舗

	店舗数	ATM導入店
鳥取	71	33
島根	65	24
岡山	114	10
広島	122	21
山口	110	2
徳島	103	—
香川	96	11
愛媛	152	—
高知	56	—
計	889	



中国 上海 283  
(2005年12月末現在)

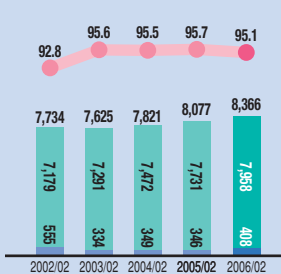
## 連結チェーン全店売上高 (単位: 億円)



## ■直営店舗数

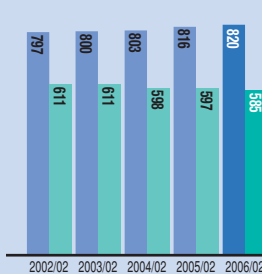
## ■フランチャイズ店舗数 (単位: 店)

## ●フランチャイズ比率 (単位: %)



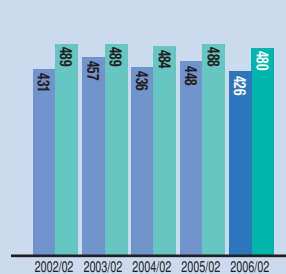
## ■平均客数 (単位: 人)

## ■平均客単価 (単位: 円)



## 平均日販 (単位: 千円)

## ■新店平均日販 ■全店平均日販



(注) 平均客数は、2002年2月期までを全店、2003年2月期以降を既存店ベースにて算出しております。

# 会社概況・株式情報

(2006年2月28日現在)

## 会社概要

商号 株式会社ローソン  
 所在地 東京本社  
 〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
 ゲートシティ大崎イーストタワー  
 TEL. 03-5435-2770  
 大阪本社  
 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町9番1号  
 TEL. 06-6380-4491  
 設立 1975年4月15日  
 資本金 585億664万4,000円  
 社員数 3,120名  
 事業内容 コンビニエンスストア「ローソン」の  
 フランチャイズチェーン展開

## 役員 (2006年4月12日現在)

代表取締役社長	新浪 剛	上級執行役員	奥田 一郎
代表取締役副社長	田邊 栄一	上級執行役員	川村 隆利
取締役	山崎 勝彦	上級執行役員	出口幸之進
取締役(社外)	田坂 広志	上級執行役員	浅野 学
取締役(社外)	米澤 禮子	執行役員	篠崎 良夫
取締役(社外)	増田 宗昭	執行役員	鈴木 清晃
取締役(社外)	古川 洽次	執行役員	野林 定行
取締役(社外)	成田 恒一	執行役員	岸本 丞介
取締役(社外)	垣内 威彦	執行役員	今田 勝之
常勤監査役(社外)	児島 政明	執行役員	森本 憲治
常勤監査役	山川 健次	執行役員	伊賀維津雄
監査役(社外)	小澤 徹夫	執行役員	水野 隆喜
監査役(社外)	桑田 博	執行役員	岡田 正俊
専務執行役員	森山 透	執行役員	西口 則一
専務執行役員	長谷川 進	執行役員	宮崎 純
		執行役員	河原 成昭
		執行役員	松原 覚

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 409,300,000株  
 発行済株式の総数 104,600,000株  
 株主数 45,036名

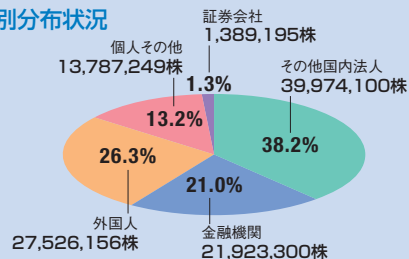
## 大株主 (上位10名)

株主名	所有株数(株)	出資比率(%)
1.三菱商事株式会社	32,089,300	30.7
2.日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	6,601,200	6.3
3.丸紅フーズインベストメント株式会社	5,939,500	5.7
4.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,688,400	4.5
5.ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,428,701	2.3
6.ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,782,003	1.7
7.指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,241,000	1.2
8.三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	1,183,300	1.1
9.Xロソバンクエヌイーアズエーエージェントフォー イッツ クライアント Xロソ オムニバス ユーエス ペンション	1,160,168	1.1
10.ピービーエイ/バナムインターナショナルグループファンド	1,072,400	1.0

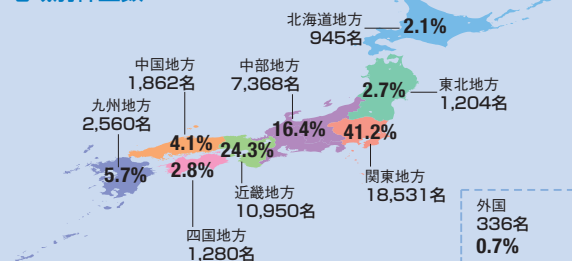
(注) 当社は、2006年2月28日現在、自己株式を2,313,932株所有しておりますが、上記表中からは除外しております。

## 株式分布状況

### 所有者別分布状況



### 地域別株主数



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
配当基準日	毎年2月末日及び毎年8月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
（電話お問い合わせ） 郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696（フリーダイヤル） 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html">http://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html</a>

### 各種手続用紙のご請求について

住所変更、名義書換、単元未満株式の買取り、買増し及び配当金振込指定などに必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル及びホームページで24時間受付しております。

- フリーダイヤル 0120-864-490
- ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替機構をご利用の方は、お取引のある証券会社にお申し出ください。

- 当社のホームページからも様々な情報をご覧いただけます。



# LAWSON

株式会社ローソン

FCサポートステーション 総務（株式）  
〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎 イーストタワー  
TEL 03-5435-2774  
FAX 03-5759-6944  
<http://www.lawson.co.jp/>

発行月 2006年5月

© 2006 LAWSON, INC. All rights Reserved.



♻️



本冊子は、環境保全のため、地・球・と・人・に・や・さ・し・い間伐紙（国産材10%+市場回収再生紙90%）を使用し、大豆油インキで印刷しています。